

第129期中間決算公告

平成21年12月17日

岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
株式会社 中国銀行
取締役頭取 永島 旭

中間貸借対照表(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	126,170	預金	5,022,622
コール口	4,816	譲渡性預金	157,132
買入金銭債権	46,849	コールマネー	66,369
商品有価証券	3,184	債券貸借取引受入担保金	51,162
金銭の信託	20,049	借用金	13,080
有価証券	2,157,181	外国為替	92
貸出金	3,356,225	信託勘定借	5,338
外国為替	7,212	その他負債	71,808
その他資産	54,271	未払法人税等	4,050
有形固定資産	44,317	リース債務	242
無形固定資産	158	その他の負債	67,515
繰延税金資産	23,608	賞与引当金	1,606
支払承諾見返	27,648	退職給付引当金	14,442
貸倒引当金	67,800	睡眠預金払戻損失引当金	490
		ポイント引当金	124
		支払承諾	27,648
		負債の部合計	5,431,918
		(純資産の部)	
		資本金	15,149
		資本剰余金	6,286
		資本準備金	6,286
		利益剰余金	333,163
		利益準備金	15,149
		その他利益剰余金	318,014
		固定資産圧縮積立金	376
		別途積立金	309,600
		繰越利益剰余金	8,037
		自己株式	3,047
		株主資本合計	351,551
		その他有価証券評価差額金	23,217
		繰延ヘッジ損益	2,809
		評価・換算差額等合計	20,408
		新株予約権	16
		純資産の部合計	371,976
資産の部合計	5,803,895	負債及び純資産の部合計	5,803,895

中間損益計算書

平成21年4月1日から

平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	63,326
資 金 運 用 収 益	45,735
(うち貸出金利息)	(30,674)
(うち有価証券利息配当金)	(13,912)
信 託 報 酬	7
役 務 取 引 等 収 益	8,744
そ の 他 業 務 収 益	5,613
そ の 他 経 常 収 益	3,225
経 常 費 用	56,852
資 金 調 達 費 用	6,015
(うち預金利息)	(4,315)
役 務 取 引 等 費 用	1,914
そ の 他 業 務 費 用	4,713
営 業 経 費	29,599
そ の 他 経 常 費 用	14,609
経 常 利 益	6,473
特 別 利 益	20
特 別 損 失	290
税 引 前 中 間 純 利 益	6,202
法人税、住民税及び事業税	4,091
法 人 税 等 調 整 額	1,318
法 人 税 等 合 計	2,772
中 間 純 利 益	3,430

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処

分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

(追加情報)

当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、役員賞与を廃止いたしました。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降としました。

これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、その他負債中の「その他の負債」に含めております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 4,052百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,608百万円、延滞債権額は74,931百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,177百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,529百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,247百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,530百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	59,867百万円
その他資産	79百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,847百万円
コールマネー	4,702百万円
債券貸借取引受入担保金	51,162百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券285,074百万円および商品有価証券68百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は88百万円、保証金は451百万円であります。

8．当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,309,399百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,266,318百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．有形固定資産の減価償却累計額 69,789百万円

10．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は20,300百万円であります。

11．1株当たりの純資産額 1,608円60銭

12．当中間期末の自己資本比率（国際統一基準）は、13.43％であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却147百万円、貸倒引当金繰入額6,389百万円及び株式等償却149百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額 14円83銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円83銭
4. 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	1カ所
	遊休資産	1カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	89百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	2カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	103百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

(追加情報)

(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更)

従来、固定資産の減損会計における営業用店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当中間期より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店(複数店舗)」単位とすることにいたしました。

これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行っているため、平成21年4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。

なお、当中間期における損益に与える影響はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	11,454	12,399	944
地方債	9,065	9,458	393
社債	1,994	2,115	121
合計	22,514	23,973	1,459

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	94,098	104,575	10,477
債券	1,654,340	1,685,039	30,699
国債	669,188	676,911	7,722
地方債	444,439	457,358	12,919
社債	540,712	550,769	10,057
その他	342,045	339,800	2,245
外国債券	266,023	267,736	1,712
その他	76,022	72,063	3,958
合計	2,090,484	2,129,415	38,930

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、減損処理は当中間期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

当中間期の減損処理額は、株式100百万円であります。

(追加情報)

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,404百万円、その他有価証券評価差額金は3,220百万円増加し、繰延税金資産は2,183百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

内容	金額（百万円）
子会社・子法人等株式（出資）及び関連法人等株式（出資）	
子会社・子法人等株式（出資）	3,989
関連法人等株式（出資）	62
その他有価証券	
非上場株式	4,700
事業債	20,300
信託受益権	8,986
その他の証券	3,793

（金銭の信託関係）

該当ありません

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	23,053百万円
減価償却費	7,032百万円
退職給付引当金	6,999百万円
その他有価証券評価損	6,465百万円
繰延ヘッジ損	1,942百万円
有価証券評価減	930百万円
賞与引当金	723百万円
その他	2,914百万円
繰延税金資産小計	50,062百万円
評価性引当額	3,011百万円
繰延税金資産合計	47,050百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価益	22,008百万円
前払年金費用	1,028百万円
固定資産圧縮積立額	255百万円
繰延ヘッジ益	37百万円
その他	111百万円
繰延税金負債合計	23,442百万円
繰延税金資産の純額	23,608百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名

営業経費 16百万円

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 54,700株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日～平成51年7月31日
権利行使価格(注3)	1円
付与日における公正な評価単価(注3)	1,197円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、株式会社中国銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(注3) 1株あたりに換算して記載しております。

平成21年12月17日

岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
株式会社 中国銀行
取締役頭取 永島 旭

中間連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 7社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、
津山証券株式会社

なお、津山証券株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等

中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 なし

持分法適用の関連法人等 なし

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

持分法非適用の関連法人等

岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結の子会社及び関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3)連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

中間連結貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	126,591	預金	5,019,599
コールローン	4,816	譲渡性預金	157,002
買入金銭債権	48,619	コールマネー	66,369
商品有価証券	3,184	債券貸借取引受入担保金	51,162
金銭の信託	21,237	借入金	23,653
有価証券	2,167,011	外国為替	92
貸出金	3,348,233	信託勘定借	5,338
外国為替	7,212	その他負債	84,211
リース債権及びリース投資資産	21,205	賞与引当金	1,692
その他資産	65,570	退職給付引当金	14,554
有形固定資産	44,811	役員退職慰労引当金	35
無形固定資産	195	睡眠預金払戻損失引当金	490
繰延税金資産	26,379	ポイント引当金	162
支払承諾見返	27,648	特別法上の引当金	3
貸倒引当金	73,948	繰延税金負債	177
		負ののれん	1,324
		支払承諾	27,648
		負債の部合計	5,453,519
		（純資産の部）	
		資本金	15,149
		資本剰余金	6,351
		利益剰余金	337,321
		自己株式	3,047
		株主資本合計	355,774
		その他有価証券評価差額金	23,295
		繰延ヘッジ損益	2,809
		評価・換算差額等合計	20,486
		新株予約権	16
		少数株主持分	8,972
		純資産の部合計	385,249
資産の部合計	5,838,768	負債及び純資産の部合計	5,838,768

中間連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	71,411
資 金 運 用 収 益	45,815
(うち貸出金利息)	(30,715)
(うち有価証券利息配当金)	(13,943)
信 託 報 酬	7
役 務 取 引 等 収 益	8,723
そ の 他 業 務 収 益	13,431
そ の 他 経 常 収 益	3,434
経 常 費 用	63,818
資 金 調 達 費 用	6,089
(うち預金利息)	(4,314)
役 務 取 引 等 費 用	1,914
そ の 他 業 務 費 用	10,649
営 業 経 費	29,931
そ の 他 経 常 費 用	15,232
経 常 利 益	7,592
特 別 利 益	20
特 別 損 失	294
税金等調整前中間純利益	7,319
法人税、住民税及び事業税	4,870
法人税等調整額	1,715
法人税等合計	3,154
少数株主利益	274
中 間 純 利 益	3,890

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

その他：2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当

該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上することとしております。なお、中間連結会計期間における計上額はありません。

(追加情報)

当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって役員賞与を廃止いたしました。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	企業年金制度に係るものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降とすることとしました。

これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、「その他負債」に含めて表示しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

当行並びに連結される子会社及び子法人等(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資額を除く) 423百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 21,308百万円、延滞債権額は 76,330百万円
であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,177百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,529百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 112,347百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,530百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	59,867百万円
その他資産	516百万円
リース投資資産	6,500百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,847百万円
コールマネー	4,702百万円
債券貸借取引受入担保金	51,162百万円
借入金	6,421百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 285,074百万円及び商品有価証券 68百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 88百万円、保証金は 722百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,328,583百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,285,502百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 73,239百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の残高は20,300百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額 1,627円19銭

12. 当中間連結会計期間末の自己資本比率（国際統一基準）は、13.95%であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却164百万円、貸倒引当金繰入額6,940百万円及び株式等償却149百万円を含んでおります。

2. 1株当たり中間純利益金額 16円82銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円82銭

4. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（イ）岡山県内

用途	営業用店舗等	1カ所
	遊休資産	1カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	89百万円	

（ロ）岡山県外

用途	営業用店舗等	2カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	103百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結される子会社及び子法人等については、各社を1つの資産グループとしておりま

す。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

(追加情報)

(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更)

従来、当行の固定資産の減損会計における営業用店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当中間連結会計期間より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店(複数店舗)」単位とすることにいたしました。

これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行ってきたため、平成21年4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。

なお、当中間連結会計期間における損益に与える影響はありません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,454	12,399	944
地方債	9,065	9,458	393
社債	1,994	2,115	121
合計	22,514	23,973	1,459

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	95,075	106,063	10,988
債券	1,664,487	1,695,203	30,716
国債	679,185	686,924	7,738
地方債	444,589	457,509	12,920
社債	540,712	550,769	10,057
その他	342,641	340,354	2,287
外国債券	266,123	267,837	1,713
その他	76,517	72,516	4,001
合計	2,102,204	2,141,621	39,416

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式100百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(追加情報)

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,448百万円、その他有価証券評価差額は3,236百万円、少数株主持分は10百万円増加し、繰延税金資産は2,201百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,932
事業債	20,300
信託受益権	8,986
その他の証券	3,813
子法人等出資	349
関連法人等株式及び出資	74

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	800	800	

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 16百万円
- 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 54,700株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日～平成51年7月31日
権利行使価格(注3)	1円
付与日における公正な評価単価(注3)	1,197円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、株式会社中国銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(注3) 1株あたりに換算して記載しております。